

令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	対応 ※一部対応含む
港北	1	地域子育て支援拠点での「ひととき預かり」	急な預かりのニーズに対応できるよう、地域子育て支援拠点内に横浜子育てサポートシステム提供会員を常駐させ即時性の高い一時預かり事業を実施	こども青少年局	○
港北	2	公立保育所の環境整備の推進(ハード面)	1 公立保育所の果たしている役割の再認識及び再整備(中長期的目標) 2 緊急対応が必要な改修と効率的な空間の確保(短期的目標)	こども青少年局	○
港北	3	公立保育所の環境整備の推進②(ソフト面)	1 アルバイト事務職員の雇用に係る規定の見直し 2 各保育所で実施している清掃作業等の外部委託	こども青少年局	○
港北	4	綱島地区への図書館機能導入	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業内で、地域特有の課題解決に合わせた施設と連携した図書取次サービスなど、図書館機能の検討・整備	教育委員会事務局	—
港北	5	鶴見川周辺(新羽地区・大倉山地区)のまちづくり(橋梁の整備・太尾堤緑道の延伸)	橋梁の新設	道路局	○
			太尾堤緑道の延伸整備・測量経費	環境創造局	
港北	6	日吉駅(西口)周辺のまちづくりの推進	地元の検討体制構築後の検討支援	都市整備局	○
			タクシー協会との調整を踏まえた対策検討整理	道路局	
港北	7	東京丸子横浜線(都市計画道路)の早期事業化	未着手区間における早期事業化のための調整等に係る費用	道路局	—
港北	8	日吉駅周辺における喫煙禁止地区の指定	喫煙禁止地区の指定	資源循環局	○
港北	9	港北公会堂機能改善工事	港北公会堂特定天井改修工事に併せて機能改善工事を実施	市民局	○
港北	10	児童家庭支援センターサテライトの設置	こどもの人口や区の特性に応じた児童家庭支援センターの区内2か所目の設置	こども青少年局	—
港北	11	産前産後ヘルパー派遣事業の申請手続きの簡略化	産前産後ヘルパー事業の申請手続きの簡略化(補助券交付方式による申請手続きの変更)	こども青少年局	—
港北	12	幼児教育・保育の無償化に伴う現況確認事務の局集中処理センター化	1 横浜保育室を含む認可外保育施設の現況確認事務について、集中処理センターへ統合 2 集中処理センターの機能拡張、もしくは開設期間の延長による認可外保育施設の現況確認事務の効率化	こども青少年局	○

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	こども青少年局
------	---------

港北区		こども家庭支援課	
担当者名	渡邊	TEL	540-2319
共通区	都筑区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目																				
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	地域子育て支援拠点での「ひととき預かり」																				
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>																					
<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港北区では、身近な預かりを頼る先を社会資源に頼る傾向が高い 「周囲からの支え（育児の手伝い）がない」と回答した子育て中の区民が4割弱と多い（市全体2割弱）（28年度港北区区民意識調査）</li> <li>・短時間での預かりニーズが高い、親のリフレッシュの場や機会が求められている 保護者の就労を理由としない横浜子育てサポートシステム援助活動件数の急増 H28～H30の増加率：区15.1% 市1.6%</li> <li>・預けたいけれど預けられない親の気持ちに寄り添った対応が求められている 希望をしても子どもを一時的に預けられなかった理由：36%が「子どものことが心配」、 「周囲の目」や「罪悪感」などの親の心理面による（民間託児会社の調査）</li> <li>・一時的な預かりの受け皿となる既存の社会資源で、上記のニーズへの対応を図っていくのは難しい</li> </ul> <p>★各受け皿比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>横浜市一時保育事業</th> <th>横浜市乳幼児一時預かり事業</th> <th>親と子のつどいの広場事業</th> <th>横浜子育てサポートシステム事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預かり施設・受入れ枠</td> <td>保育所・多</td> <td>一時預かり事業所・中</td> <td>つどいの広場内・少</td> <td>提供会員の自宅等・中</td> </tr> <tr> <td>預かる人</td> <td>保育士等</td> <td>保育士等</td> <td>広場スタッフ</td> <td>研修を終えた提供会員</td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td>・就労(非定期雇用週2~3等)を理由とした預かりが大半、リフレッシュでの利用枠とつづらい ・単発、短時間の利用がしにくい</td> <td>・就労(非定期雇用週2~4等)を理由とした預かりが大半、リフレッシュでの利用枠とつづらい ・単発、短時間の利用がしにくい ・資源少(3か所)</td> <td>・受入定員が少ない ・広場利用者限定 ・資源少(預かり実施・2か所)</td> <td>・登録や提供会員との初回マッチング等利用までに時間を要する (初回マッチング以降は提供会員と利用会員との直接のやりとり) ・他人に預けることに抵抗感</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等    <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等    <input type="checkbox"/> 3 地区担当制    <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等  <input checked="" type="checkbox"/> 5 区民アンケート    <input type="checkbox"/> 6 区民要望    <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望  <input type="checkbox"/> 8 その他 ( ) </p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>○短時間でちょっとした預かりをお願いしたいが、近隣に頼れる親族や知人はいない。 ○育児の疲れで数時間でも一人で休める時間が欲しい。 ○子どもと離れることに不安があるが、預けてみたい。</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>○区政運営方針 3地域で支えあう福祉・保健のまちづくり（子育て支援の充実）妊娠期から学齢期まで切れ目のない子育て支援の実施</p>				横浜市一時保育事業	横浜市乳幼児一時預かり事業	親と子のつどいの広場事業	横浜子育てサポートシステム事業	預かり施設・受入れ枠	保育所・多	一時預かり事業所・中	つどいの広場内・少	提供会員の自宅等・中	預かる人	保育士等	保育士等	広場スタッフ	研修を終えた提供会員	課題	・就労(非定期雇用週2~3等)を理由とした預かりが大半、リフレッシュでの利用枠とつづらい ・単発、短時間の利用がしにくい	・就労(非定期雇用週2~4等)を理由とした預かりが大半、リフレッシュでの利用枠とつづらい ・単発、短時間の利用がしにくい ・資源少(3か所)	・受入定員が少ない ・広場利用者限定 ・資源少(預かり実施・2か所)	・登録や提供会員との初回マッチング等利用までに時間を要する (初回マッチング以降は提供会員と利用会員との直接のやりとり) ・他人に預けることに抵抗感
	横浜市一時保育事業	横浜市乳幼児一時預かり事業	親と子のつどいの広場事業	横浜子育てサポートシステム事業																		
預かり施設・受入れ枠	保育所・多	一時預かり事業所・中	つどいの広場内・少	提供会員の自宅等・中																		
預かる人	保育士等	保育士等	広場スタッフ	研修を終えた提供会員																		
課題	・就労(非定期雇用週2~3等)を理由とした預かりが大半、リフレッシュでの利用枠とつづらい ・単発、短時間の利用がしにくい	・就労(非定期雇用週2~4等)を理由とした預かりが大半、リフレッシュでの利用枠とつづらい ・単発、短時間の利用がしにくい ・資源少(3か所)	・受入定員が少ない ・広場利用者限定 ・資源少(預かり実施・2か所)	・登録や提供会員との初回マッチング等利用までに時間を要する (初回マッチング以降は提供会員と利用会員との直接のやりとり) ・他人に預けることに抵抗感																		

地域のニーズと解決策

<b>◇課題解決のための方策</b>	
	<p><b>【方策】</b>  総合的な子育て支援の機能を持ち、子育て世帯からの認知度も高い「地域子育て支援拠点及びサテライト」での主にリフレッシュ利用向けの「ひととき預かり事業」を実施。  場所：地域子育て支援拠点（大倉山）とサテライト（綱島東）内の「親子の居場所（交流スペース）」  体制：「横浜子育てサポートシステムの提供会員」を4名常駐（常駐により当日対応を実現）  利用枠：原則1回2時間の預かり枠、8枠/日、  利用時間：10：00～12：00と13：00～15：00  制度：利用料や利用対象については、「横浜子育てサポートシステム制度」に準じる。</p> <p><b>【効果】</b>  ①安心感  「認知度の高い地域子育て支援拠点へ預けることへの安心感」と「当日の申し込み担保により、いざとなったときに頼れる安心感」を提供  ②即時性  横浜子育てサポートシステムの初回利用に係る大幅な手続き時間短縮を図り、初回利用のハードルを下げる。横浜子育てサポートシステムの区支部事務局機能を活かし、急な依頼にも迅速に対応できるように当日の緊急枠を担保※当日の依頼を想定して、3日前までの事前予約については、枠外の提供会員とのマッチングによる調整で対応。  ③多機能性を活かした支援  地域子育て支援拠点の多機能性（相談機能、利用者支援機能）を活かし、利用前に預ける不安への相談対応や利用後のフォローや他の支援の場つなぎ等、預かりだけでなく、保護者が抱える困りごとに丁寧に向き合いながら、支援を展開  ④地域子育て支援拠点への副次的な効果  ・拠点利用につながらない層への新たな拠点の入口としての役割  ・特に育児疲れを抱え、専門的な支援が必要な保護者を区へつなげたり、区からも乳幼児健診等の場で利用導入案内等、拠点と区の双方向の有機的な連携強化  ・預かりを行う提供会員の人材育成や定着支援の場としての効果</p>
提案内容 ・ 概算額等	地域子育て支援拠点事業委託費：■万円 （内訳：提供会員謝金■万円、事務処理アルバイト人件費■万円、初度調弁費■万円、調査費■万円）
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応
局事業名	地域子育て支援拠点事業
所管局課・担当者	こども青少年局子育て支援課 矢原係長

◆局回答内容

こども青少年局		子育て支援課	
担当者名	矢原・成田	TEL	671-4157

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	<b>◇対応の内容</b>	
	<p>乳幼児人口がいまだ増傾向にあり、他区に比して横浜子育てサポートシステムによる預かりのニーズが突出して高い港北区において、その量的質はもちろん、本提案の実施による支援の質の向上は、喫緊の課題であると考えます。  適切な支援につなぐ役割をもつ地域子育て支援拠点でニーズの高い「預かり」を行うことで、預かり自体の支援効果が期待できるだけでなく、全市で課題となっている「支援の有用性を知らず、利用に結びつかない親子への積極的なアプローチ」としても、本提案は効果的手法と考えます。  周囲の支えなく子育てをする家庭が増える中、地域子育て支援拠点の強みである「当事者性」を最大限に活かし、親子に寄り添った支援を行うことで、「顕在化したニーズに適切に応える」ことはもちろん、親自身も気づいていない支援ニーズへの早期対応も期待できます。横浜市版子育て世代包括支援センターによるポピュレーションアプローチの展開という面からも、推進が必要な事業と考えます。</p>	
対応しない場合	<b>◇課題に対する局の考え方</b>	
	<b>◇対応する場合の課題</b>	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名: こども青少年局

港北区 こども家庭支援課
担当: 竹松 TEL: 540-2305
共通区: 西区、港南区、旭区、青葉区、泉区

継続年数: 新規 添付資料

Main proposal form with columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for 'Public childcare environment improvement' and 'Local needs and solutions'.

局回答内容

こども青少年局 保育・教育運営課
担当: 稲村 TEL: 671-2396

Response table with columns: 対応の有無, 対応する, 既存の事業で対応する. Includes '対応する場合' and '対応しない場合'.

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	こども青少年局
------	---------

港北区		こども家庭支援課	
担当者名	竹松	TEL	540-2305
共通区	磯子、港南、中、緑、都筑、青葉		

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
3	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	公立保育所の環境整備の推進②（ソフト面）
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 港北区では年々、保育所の申請率が上がっており、保育ニーズが高い状況が継続しています。今後も新設保育所の増加が一定程度見込まれる中で、保育の質の維持向上のために、民間保育所の支援や障害児の受け入れ、地域子育て支援など、公立保育所に求められる役割や機能がさらに増えていくことが見込まれます。また、新規の民間保育所等が、他の民間保育所の園長との情報共有の場を求めていることもあり、ネットワーク専任保育士が保育所同士の交流の場を作る一方で、公立保育所の園長が他保育所の相談窓口となって民間保育所の支援等を実施しています。そのような役割を果たすためには、事務業務や清掃業務など、園長や保育士にかかる負担を軽減し、保育業務に注力する環境を整えることが必要です。
		◇地域ニーズ等の収集手段 ■ 1 日常の窓口対応等    □ 2 市民からの提案等    □ 3 地区担当制    □ 4 地域懇談会等 □ 5 区民アンケート    □ 6 区民要望    □ 7 関係団体からの要望 □ 8 その他（            ）
		◇区民からの具体的な要望 -
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 現在、公立保育所については、一時保育事業の事務補助として、アルバイト事務員が週に一度、各保育所で4時間程度従事しております。そのため、保育所の運営において、日常的に行っている発注業務や、入力作業、清掃業務など、定常業務に必ずしも対応できていない状況です。一方で、区としては園長の事務業務の負担軽減に向けて、業務マニュアルの整備や、PC設定のサポート等を実施していますが、現在の業務量と体制においては、区役所として支援できるマンパワーに限界があり、対応に苦慮しているところです。
		◇課題解決のための方策 保育士負担を軽減し公立保育所機能を拡充するために、 ● アルバイト事務職員の雇用に係る協議内容の見直し（実態に応じた事務アルバイト職員の雇用枠の新規設定） ● 各保育所で実施している清掃作業等の外部委託（作業所、シルバー人材センター等）
		提案内容 概算額等
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	市立保育所運営費	
所管局課・担当者	こども青少年局保育・教育運営課 大槻係長	

◆局回答内容

こども青少年局		保育・教育運営課	
担当者名	大槻	TEL	671-2396

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容 市立保育所における事務の業務繁忙、環境整備業務は、課題であると認識しております。一方で、区こども家庭支援課と保育所との間での事務分担や手続きが、各区で異なることによる事務の煩雑化などの課題があります。令和2年度に、保育補助アルバイトについては、環境整備に特化した業務の実施を試行的に行うとともに、一部園での環境整備業務の委託を行います。これらの結果を踏まえ、今後、区局で、保育所の業務の整理を行い、市立保育所における事務及び環境整備業務についての、より良い執行体制を検討していきます。	
	◇課題に対する局の考え方	
対応しない場合	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名 教育委員会事務局

港北区 区政推進課
担当者名 田村 TEL 540-2230
共通区

継続年数 4年 添付資料

Table with 3 columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for '4' regarding library function introduction in the Enoshima area, including needs analysis, collection methods, and specific requests.

◆局回答内容

教育委員会事務局 中央図書館企画運営課
担当者名 山内、土岐 TEL 262-7334

Table with 2 columns: 対応の有無, 対応しない場合. Details the response status and reasons for non-response regarding the library function introduction.

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名 道路局、環境創造局

港北区 区政推進課
担当者名 岡村 TEL 540-2229
共通区

継続年数 7年以上 添付資料

Main proposal table with columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for '鶴見川周辺 (新羽地区・大倉山地区) のまちづくり' and '地域のニーズと解決策'.

局回答内容

道路局 事業推進課
担当者名 坂入、酒井 TEL 671-3533

Response table with columns: 対応の有無, 対応する場合, 対応しない場合. Includes '対応の内容' and '対応する場合は課題'.

## ◆局回答内容

環境創造局		緑地保全推進課	
担当者名	小室	TEL	671-3469

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	延伸整備のためには緑道用地の確定が必要となるため、測量費を計上します。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	



令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	都市整備局、道路局
------	-----------

港北区		区政推進課	
担当者名	岡村	TEL	540-2229
共通区			

継続年数	2年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
6	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	日吉駅（西口）周辺のまちづくりの推進
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東急東横線日吉駅は駅乗降人員が1日およそ15万人（参考/武蔵小杉 17万6千人）の交通拠点です。</li> <li>・駅周辺は、大学（慶應義塾）や私立中高（慶應義塾、日大）も立地しており、昼間人口も大変多い場所となっています。しかし駅前広場もなく、道路幅が大変狭く、歩道も未整備です。</li> <li>・また、街の形状が駅を基点に放射状になっていることから駅周辺は慢性的な交通渋滞を引き起こしており、バス・タクシー・一般車などの車両と歩行者が混在し危険な状況で、歩行者の安全確保も困難な場所となっています。</li> <li>・現在、東急線と市営地下鉄の2路線の駅ですが、令和4年度下期には相鉄・東急直通線の駅にもなります。</li> <li>・また、東京都心や横浜へのアクセスの良さから、居住人口が大変多い地域であることに加え、日吉箕輪町開発など大型の開発が進んでいることなどから更なる駅利用者の増加が見込まれます。</li> <li>・初めての来街者にとっても利用しやすい安全・快適な駅前空間の整備が必要です。</li> <li>・地域住民や商店街から歩道幅員が狭い上に電柱があるため、歩きづらいとの意見が出ているため、歩行者空間の確保が必要です。</li> <li>・神奈川県タクシー協会とはタクシー乗降場の改善に関して過年度から議論されており、まちの構造上抜本的な解決は難しい現状ですが、改善できる対策を検討する必要があります。</li> <li>・「横浜市中期4か年計画2018～2021」（素案）においては日吉・綱島地区が都心部周辺地区として「地区のポテンシャルをいかすまちづくり」を進めることとしています。</li> </ul>
		◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input checked="" type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（まちづくりカフェでの地域ニーズヒアリング実施）
		◇区民からの具体的な要望 <p>日吉駅周辺の渋滞対策や歩行者の安全性の確保等については、市民からの提案等に毎年度多数の要望が寄せられています。今年度実施した地元の方から意見を聞く「まちづくりカフェ」では、「歩道が無い又は狭い」という意見を頂いています。また、区民意識調査（H28）においては、区民及び日吉に居住している方が「充実すべき公共サービス」として挙げている項目の1位が「道路や歩道の整備」です。対し、市民意識調査（H28）において、市政への要望1位は「地震などの災害対策（36.6%）」であることから、区民の道路・歩道の改善要望が高いことが伺えます。</p>
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 <p>令和元年5月に都市整備局と共催で「日吉まちづくりカフェ」を実施し、地域の方（48名）から日吉のまちについて意見を聞いています。</p>
		◇課題解決のための方策 <p>①今後のまちづくりに向けた課題整理と方向性を地元が検討できるように支援  ②タクシー乗降場の位置等の検討</p>
		提案内容・概算額等 <p>①地元の検討体制構築後の検討の支援 ■■■■■ 円  ②タクシー協会との調整を踏まえた対策検討整理 ■■■■■ 円</p>
		参考：区執行体制上の課題 <p>現行の体制で対応</p>
局事業名		
所管局課・担当者	①都市整備局地域まちづくり課 植竹係長 ②道路局企画課 阪本係長、原口	

◆局回答内容

都市整備局		地域まちづくり課	
担当者名	植竹	TEL	671-2667

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容 歩行者の安全の確保等が課題となっている日吉駅西口について、現状分析（交通量調査等）及び課題整理等を実施し、地域とまちづくりの方向性に関する意見交換を行いながら、歩道空間の確保等に向けたまちづくり手法を検討します。	
	◇課題に対する局の考え方	
対応しない場合	◇対応する場合の課題	

## ◆局回答内容

道路局		企画課	
担当者名	阪本、原口	TEL	671-3800

対応の有無	対応しない	予算化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	タクシー乗降場の改善に関しては、事業者との調整を踏まえて、課題を検討する必要があると考えます。	
	◇対応する場合の課題	
	事前に警察など関係機関との調整や利用者への説明を行う必要があります。	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名 道路局

港北区 区政推進課
担当者名 岡村 TEL 540-2229
共通区

継続年数 7年以上 添付資料

Main proposal form with columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for '東京丸子横浜線(都市計画道路)の早期事業化' and '地域のニーズと解決策'.

局回答内容

道路局 事業推進課、企画課
担当者名 坂入、酒井(事業推進課) 周治、原(企画課) TEL 671-3533(事) 671-2777(企)

Response table with columns: 対応の有無, 対応しない, 予算化見送り. Includes '対応しない場合' section with detailed reasoning.

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	資源循環局
------	-------

港北区		地域振興課	
担当者名	山崎・深井	TEL	540-2244
共通区			

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目	
8	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	日吉駅周辺における喫煙禁止地区の指定	
	制度関連 <input type="checkbox"/>		
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等 日吉駅は東急東横線・目黒線、市営地下鉄グリーンラインが接続しており、通勤・通学等で駅を利用する住民に加え、駅周辺に慶應義塾大学日吉キャンパスや商店街、東急百貨店等の大型商業施設があるため、市内でも特に乗降客数の多いターミナル駅です。 また、慶應義塾大学は東京2020オリンピック・パラリンピックのイギリスチーム事前キャンプ地となっており、大会をきれいな街で迎えられるよう、これを契機として地域でも美化に対する関心が高まっており、日吉地区連合町内会長をはじめとした地域の方から、平成26年7月に2,045名の署名、平成31年3月には4,038名分の署名とともに、日吉駅周辺の喫煙禁止地区指定を要望する市長陳情が提出されたところです。		
	◇地域ニーズ等の収集手段 ■ 1 日常の窓口対応等    ■ 2 市民からの提案等    ■ 3 地区担当制    □ 4 地域懇談会等 □ 5 区民アンケート    ■ 6 区民要望    □ 7 関係団体からの要望 □ 8 その他 ( )		
	◇区民からの具体的な要望 日吉駅周辺を喫煙禁止地区に指定してほしい。		
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 ・地域、商店会等との合同一斉清掃の実施 ・歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発キャンペーンの実施 ・地域作業所への清掃委託 (月1回) ・美化推進重点地区の指定 (平成30年10月)		
	◇課題解決のための方策 日吉駅周辺を喫煙禁止地区に指定することによって、混雑した駅周辺での路上喫煙の防止や、ポイ捨ての削減を図ることができます。なお、日吉駅周辺の西口側は商店街となっており、今後、喫煙所の場所やあり方等について、地域の様々な方の声を聞きながら検討していく必要があります。		
	提案内容・概算額等	喫煙禁止地区指定に係る概算額 ■■■■■ 千円 (内訳) 初期費用：標識や看板の設置等 ■■■■■ 千円 ランニングコスト：喫煙所の清掃、巡回指導員人件費等 ■■■■■ 千円	
	参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	クリーンタウン横浜事業		
所管局課・担当者	資源循環局街の美化推進課 栃澤係長		

◆局回答内容

資源循環局		街の美化推進課	
担当者名	栃澤、橋本	TEL	671-2556

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容 ①喫煙禁止地区の指定については、区が取り組む喫煙所の場所やあり方等の状況や、地域の様々な立場の方のご意見をお伺いしながら検討してまいります。 ②日吉駅周辺では、現在も歩きたばこ防止パトロールを実施しており、更なる路上喫煙対策としてパトロール実施回数を拡充いたします。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 ◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名 市民局

港北区 地域振興課
担当者名 高橋、志村 TEL 540-2242
共通区

継続年数 2年 添付資料

Table with 3 columns: 番号, 提案種別, 項目. Row 9: 港北公会堂機能改善工事. Includes detailed text about facility issues, needs, and solutions.

局回答内容

市民局 地域施設課
担当者名 中村、近藤 TEL 671-2086

Table with 2 columns: 対応の有無, 対応する/既存の事業で対応する. Rows for 対応する場合 and 対応しない場合.

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	こども青少年局
------	---------

港北区		こども家庭支援課	
担当者名	秋山	TEL	540-2320
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目	
10	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	児童家庭支援センターサテライトの設置	
	制度関連 <input type="checkbox"/>		
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 出生数は横ばいですが、14歳以下の人口は40,000人を超えています。日吉、綱島エリアの開発も進み、日吉箕輪町には約1,300戸のマンションが建設予定であり、新たに小学校も開校される中、更なる子育て世代の増加を見込んでいます。 支援を要する児童の増減はありますが、事例が複雑化している状況があり、自立家庭支援センターへの相談は増加傾向にあります。 ■要保護児童等進行管理台帳登録ケース数 平成27年度 366名 平成28年度 404名 平成29年度 317名 平成30年度 357名 ■児童家庭支援センター（ラ・コッコラ港北）相談件数 平成28年度（9月～3月）529件 平成29年度 3,339件 平成30年度 3,674件 ■港北区14歳以下人口 43,850名 日吉地区、綱島地区人口 14,722名 子育てへの疲れや不安といった親の相談を受け支援をしたり、休日や夜間の子どもの預かりを実施することで親の負担軽減を図り、健やかな子育てに繋がる事例も出ています。 児童家庭支援センターの利用者、利用に繋がりたい者も増加していますが、既存の児童家庭支援センターは、区内南部エリアにあり、綱島、日吉等北部エリアからは場所が遠方との理由で利用できない、もしくは定員超過で利用を断られる事例もあります。	
		◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（児童家庭支援センターとの連絡会）	
		◇区民からの具体的な要望 ・課題を抱える家庭等は増加傾向にあり、身近な場所で相談できること、利用希望日に利用できる体制を整備することが求められています。 ・運営法人の協力により、最大限の利用調整を行っていただいている状況があります。	
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
		◇課題解決のための方策 区内2か所目となる児童家庭支援センターサテライトを港北区の鶴見川以北エリアに設置します。 児童家庭支援センターで実施する事業のうち、「相談事業」「養育家庭等支援事業」「子育て短期支援事業（トワイライト、休日預かり）」を実施します。	
		提案内容・概算額等 区内2か所目となる児童家庭支援センターサテライトを港北区の鶴見川以北エリアに設置し、「相談事業」「養育家庭等支援事業」「子育て短期支援事業（トワイライト、休日預かり）」を実施します。 ・開設準備補助 ■■■■■ 円 ・開設6か月運営費補助 ■■■■■ 円 ・子育て短期支援事業 ■■■■■ 円 概算額 ■■■■■ 円	
		参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応
		局事業名	こども青少年局
		所管局課・担当者	こども家庭課養護支援係

◆局回答内容

こども青少年局		こども家庭課	
担当者名	藤田、稲田	TEL	671-2375

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 児童家庭支援センターの整備については、未設置区の整備を行うことで全区展開を図っています。そのため、サテライトの設置に係る予算計上は困難ですが、全区展開後は、各児童家庭支援センターにおける利用状況等を見極めながら、設置の必要性も含めて検討していきます。	
	◇対応する場合の課題	

令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	こども青少年局	港北区		こども家庭支援課	
		担当者名	渡邊	TEL	045-540-2319
		共通区	西区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、旭区 ※戸塚区(提案内容②のみ)		
		継続年数	新規	添付資料	

番号	提案種別	項目
11	予算関連	産前産後ヘルパー派遣事業の申請手続きの簡略化
	制度関連	
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>港北区では、産前産後ヘルパー派遣回数が年間約1,800件で、17区平均値は450件程度で、約4倍。 ※出生数：港北区/17区平均値は、約2倍</li> <li>母子保健コーディネーターの配置後は、相談支援機能が強化され、丁寧なサービスへのつながりができたことで増加傾向がさらに高まっている。</li> </ul> <p>一方で、利用申請にあたっては、産後すぐの慌ただしい時期に、「事業者との利用調整」や「複数回の来庁による申請」など事務手続きに負担感があり、<u>利用を検討しているが利用に結びつかない層が一定数いることが考えられる。</u></p> <p>また、中期計画政策23「全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」では、産前産後ヘルパーの派遣回数が2017年度比で計画し1.3倍の見込みとされており、初期段階における母子への支援の充実については、具体的な利用促進策や事業者参入策が求められている。</p> <p>◇産前産後ヘルパー市派遣回数 2017年度：9,340件 2018～2021年度計画上の見込数(年度平均)：12,225件(2017年比1.3倍)</p> <p>産後利用対象者については、「出産後5か月未満で、日中家事又は育児を行う者が他にいないため、支援が必要な世帯」とあるが、当該事業をリスクの高い方に特化した支援ツールとして限定的に捉えておらず、全ての産婦に予防的支援のツールとして展開していくべきと考えている。</p> <p>港北区では、身近なところの支えがなく夫婦だけで産後を対応しなければならない世帯も多く、予防支援のツールとして展開していくために、利用者にとって使いやすい仕組みを構築していく必要があると考える。</p> <p>参考：「周囲からの支え(育児の手伝い)がない」と回答した子育て中の区民が4割弱と多い(市全体2割弱) ※28年度港北区区民意識調査</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p>■1 日常の窓口対応等 □2 市民からの提案等 □3 地区担当制 □4 地域懇談会等 ■5 区民アンケート □6 区民要望 □7 関係団体からの要望 □8 その他( )</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>事業を認知しているものの利用しない区民からは、「手続きの簡略化」を求める声が多い。 4か月健診時での産前産後ヘルパー事業のアンケート結果(30年12月～31年1月実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前産後ヘルパー派遣の非利用者でも8割が事業を認知</li> <li>既利用者及び非利用者ともにほぼ全員が「<u>事業が産後の助けとなる</u>」と高評価</li> <li>非利用者が重視する事項のうち4割が「<u>手続き方法の簡易さ</u>」を回答</li> <li>非利用者の全員が「<u>インターネットによる申し込み方法があれば利用する</u>」と回答</li> </ul> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>○区政運営方針 3地域で支えあう福祉・保健のまちづくり(子育て支援の充実) 妊娠期から学齢期まで切れ目ない支援の実施 ○具体的取り組み ・母子保健コーディネーター配置による妊娠期産後支援の強化 ・産前産後ヘルパーに関するアンケート調査の実施 ・局所管課への手続き簡略化(電子申請による対応)の提案</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p><b>補助券交付方式への変更</b> ①利用申請者に対しては、登録事業者であればどの事業者でも利用が可能な補助券を交付する。 効果→1回のみの申請方式に変わり、ヘルパー派遣事業者との利用調整が簡便で、事業者の変更手続きも必要なくなる。 ②郵送または電子申請による申請を可能にする。 効果→利用者の利便性の向上、事務手続き負担の軽減 ③ヘルパー派遣事業者は、補助券によりこども青少年局へ費用請求 効果→事業者の請求事務の簡便化→事業参入促進</p> <p>手続きの煩雑さで利用をためらっていた層の利用が促進され、より多くの世帯に産前産後ヘルパーが利用される機会を作り、生後5か月未満の期間における育児不安の軽減につながる。また、利用者への区からのその後のフォロー確認等、事業者との連携により産前産後ヘルパーを活用して、支援の質を高めていきたい。</p>
提案内容・概算額等	<p>【提案内容】 産前産後ヘルパー事業の申請手続きの簡略化(補助券交付方式による申請手続きの変更)</p> <p>【概算額(18区分)】 補助券綴印刷費：■千円(補助券綴り)×1,500名(年登録見込人数) = ■千円 郵送費：■千円×1,500×0.8(郵送による申請率) = ■千円 計：■千円</p>	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	産前産後ヘルパー事業	
所管局課・担当者	こども青少年局こども家庭課 谷川係長・中島係長	

◆局回答内容

こども青少年局		こども家庭課	
担当者名	齊藤	TEL	671-2452

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市は、子育て世代包括支援センターを設置し妊娠期からの切れ目のない支援を目指しており、本事業もその一環と考えています。産前産後ヘルパーの利用申請は妊産婦の状況を詳細に把握できる貴重な機会であるため、その後の支援につなげていくためにも申請時点の状況把握は必須であると考えています。</li> <li>一方で利用申請時や変更申請時の手続きの煩雑さが利用者の負担となっていることは局としても課題として認識しており、負担を軽減するための手続き方法の見直しについては検討していきます。</li> </ul> <p>◇対応する場合の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請時に事業者を指定しない方法にすると、事業者側はいつ利用申し込みがあるかが予測できず、ヘルパーの確保が難しくなり、増加するニーズに対応できなくなる可能性がある。</li> </ul>	

### 令和2年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	こども青少年局
------	---------

港北区		こども家庭支援課	
担当者名	竹松	TEL	540-2305
共通区	磯子、金沢、港南、鶴見、緑、都筑、西、栄、南、瀬谷、旭、青葉、戸塚		
継続年数	新規	添付資料	

番号	提案種別	項目
12	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	幼児教育・保育の無償化に伴う現況確認事務の局集中処理センター化
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
<b>地域のニーズと解決策</b>		
◇地域の課題、基礎データ等		
<p>子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所等へ通う児童の保育の必要性の認定を行っていますが、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等へ通う児童も新たに認定の対象となります。認定を受けた児童について、年に一度、認定内容の確認（現況確認事務）を局の事務処理集中センター（現況センター）にて実施していますが、横浜保育室へ通う児童の確認事務の一部は各区にて実施しており、また、認可外保育施設等へ通う児童についても新たにに対応が必要となります。港北区では保育所申請数が増加傾向にあり、施設数も増加している中で、入所事務や運営指導などの継続的な業務増が見込まれており、安定的な保育サービスを提供するためには、業務の効率化が喫緊の課題です。横浜保育室へ通う児童の現況確認事務の見直しや、無償化に伴い新たに発生する認可外保育施設等へ通う児童の現況確認事務を現況センターにおいて実施することで、効率的な業務執行が期待できます。</p>		
◇地域ニーズ等の収集手段		
<p>■ 1 日常の窓口対応等    □ 2 市民からの提案等    □ 3 地区担当制    □ 4 地域懇談会等</p> <p>□ 5 区民アンケート    □ 6 区民要望    □ 7 関係団体からの要望</p> <p>□ 8 その他 ( )</p>		
◇区民からの具体的な要望		
<p>港北区は18区の中で、待機児童数が一番多く、区民からの保育ニーズが高い状況が継続しています。また、民間保育施設等では慢性的な保育士不足から現場に無理が生じ、保育士の大量退職や、経験年数の浅い保育士が中心になっている施設もあり、保育の質を担保することが非常に難しく、行政側のさらなるサポートが必要だと考えられます。また、無償化に伴って、認可外保育施設等へ通う児童などの新規認定が増加することから、安定的な保育サービスの提供を実施する体制づくりや業務の効率化が必要です。</p>		
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。		
<p>平成27年度以来こども青少年局との協議において、横浜保育室へ通う児童の現況確認事務について、現況センターで集中処理することを区局の検討課題としてきた中で、局のセンター対応が一応はなされているものの、在園児のリスト管理や、送付資料の準備、区間処理の調整など、認可保育所とは異なり、いまだに区への対応が中心となって進めている状況が継続しています。保育所申請数や施設数が増加することで、年々、業務量が増加し、さらに今後、無償化に伴って、横浜保育室以外の認可外保育施設等へ通う児童の現況確認事務が増加する中では、現在の体制で従来通り業務を進めることは困難だと考えられます。</p>		
◇課題解決のための方策		
<p>●横浜保育室を含む認可外保育施設等へ通う児童の現況確認事務について、現在実施している現況センターの処理対象とします。</p> <p>●現況センターの機能拡張（センター開設場所の検討、派遣人数の人員増）もしくは開設期間の延長により、認可外保育施設等へ通う児童の現況確認事務について集中処理を図り、効率的な処理を実施します。</p>		
提案内容・概算額等	<p>●現況センターの処理対象の拡充</p> <p>●現況センターの機能拡張（派遣人数の人員増）あるいは開設期間の延長</p>	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	現況確認事務	
所管局課・担当者	こども青少年局保育・教育運営課 長谷川係長	

◆局回答内容

こども青少年局		保育・教育運営課	
担当者名	長谷川	TEL	671-3990

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容 認可外保育施設等へ通う児童の現況確認事務について、局の現況センターの処理対象とします。横浜保育室の現況確認事務については、リストの出力方法を見直し、事務の効率化を図ります。なお、無償化制度実施に伴う現況確認事務の対象者増に対応するため、次年度は現況センターの機能拡張を予定しています。その中で当該提案について、優先的に実施します。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 ◇対応する場合の課題	